資料７－２

# （ロジックモデル）原子力災害等医療実効性確保事業（エネルギー対策特別会計）

## （インプット）

（平成28年度）
予算 5億円

（平成29年度）
予算 4.5億円

（平成30年度）
予算 20.8億円
当初　4.4億円
補正 16.4億円

（平成31年度）
予算16.4億円
委託費
当初　4.5億円

補助金
当初　0.1億円
補正　11.8億円

## （アクティビティ）

（1）原子力災害時医療研修・訓練等事業

・地域における研修等の講師や中核人材を育成するための原子力災害時の専門研修等を実施する。

（2）原子力災害時医療体制実効性確保等事業

・原子力災害時医療体制の連携強化を図る。

（3）高度被ばく医療支援センター施設設備整備事業

・施設設備の整備により、被ばく傷病者の治療方針の 迅速化や治療の効果を高める。

（平成28年度）
実績額　4.3億円

（平成29年度）
実績額　4.3億円

（平成30年度）
実績額　4.0億円
繰越額16.4億円

（平成31年度）
実績額　4.5億円
繰越額　28.2億円

## （アウトプット）

（1）研修の開催

活動指標
専門研修の開催延べ回数

活動実績
平成28年度　7回
平成29年度　17回
平成30年度　12回
平成31年度　9回

（2）連携強化に係る会の開催

活動指標
連携強化に係る会の開催延べ回数

活動実績
平成28年度　5回
平成29年度　6回
平成30年度　6回
平成31年度　6回

（3）専門施設の整備

活動指標
施設の新設数

活動実績
平成30年度　0施設（繰越）
平成31年度　0施設（繰越）

※その他の指標は、レビューシート参照

## （アウトカム）

実効性をもって機能する原子力災害医療体制の整備

成果指標
原子力災害拠点病院を指定した関係道府県の数及び関係道府県が関わる原子力災害医療に係る研修訓練を実施した原子力災害拠点病院の割合

成果実績／目標
平成28年度
（道府県の数）
9道府県／5道府県
（拠点病院の実施割合）
60／100

平成29年度
（道府県の数）
16道府県／10道府県
（拠点病院の実施割合）
53／100

平成30年度
（道府県の数）
20道府県／15道府県
（拠点病院の実施割合）
52／100

平成31年度
（道府県の数）
22道府県／20道府県
（拠点病院の実施割合）
88／100

## （解決すべき課題）

原子力災害医療体制の持続可能性

## （上位政策・施策）

政策：
原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

施策：
放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化